

環境監査報告書への対応

ならコープの2018年度の環境に関する取り組み全般について、前進面を評価していただくとともに、今後の取り組みにあたってのご意見・ご提言を賜り、深く感謝申し上げます。ならコープグループとして、引き続き役員一同はじめ、組合員とともに環境負荷の低減と地球温暖化防止を中心とした持続可能な循環型社会構築の取り組みをすすめてまいります。今回の監査で評価いただいた内容を励みとしつつ、「環境監査報告書」でご指摘頂いた内容については、真摯に受け止め、以下のように対応を致します。

世界人口は70億人を突破し、2050年には98億人に達すると予測されています。人間活動に伴う地球環境への負荷はますます増大し、人類の生存基盤である地球環境は存続の危機に瀕しています。こうした危機感を背景に、2015年に「持続可能な開発目標（SDGs）」と「パリ協定」が採択され、世界は持続可能な社会に向けて大きく舵を切りました。2018年10月に公表された、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の「1.5℃特別報告書」には、『人為活動は、工業化以前の水準よりも約1℃（可能性の幅は0.8℃から1.2℃）温暖化させたと推定される。地球温暖化は、現在の度合いで続けば、2030年から2052年の間に1.5℃に達する可能性が高い』とあり、地球温暖化問題は人間が原因であることをほぼ断定しています。近年、大雨や台風の増加による水害、土砂災害、熱暑と極寒、豪雪などの影響は事業活動のリスクと直結しており、気候変動への対応が不可欠となっています。

ならコープでは気候変動への影響を最小限に抑えるため、事業活動における温室効果ガスの排出量を限りなくゼロに近づけるべく取り組んでいくことが今後の大きな課題となります。そのために、2030年に向けたCO₂削減計画策定に着手し、最新の省エネ機器への設備更新による省エネ化や再生可能エネルギーの更なる拡大、「ならコープでんき」の電源に占める再生可能エネルギー比率の向上などに取り組みます。環境保護の取り組みを効率的かつ効果的に推進し、事業活動における環境保護のためのコストとその活動により得られた効果を評価し事業を展開してまいります。また、品質及び環境に関するマネジメントシステムを効率的に運用することで継続的改善に努めてまいります。

無店舗事業ではBDF燃料使用車両の運用が2020年ごろまでに終了することから軽油使用量の増加が見込まれます。配達に使用する車両の小型化による燃費向上や配達効率の向上の検討をすすめながら、他生協の取り組みなどの情報を収集し、次世代車両の調査等研究を継続します。

再生可能エネルギーをつくる取り組みでは下北山村と締結した「下北山村の村づくりに関する包括連携協定」にもとづき、小又川小水力発電所の更新を成功させ、エネルギーの地産地消をすすめます。また組合員の家庭で発電した太陽光発電の買い取りを開始、組合員がつくった電気を組合員が消費するエネルギーの地産地消を実現するとともに「ならコープでんき」の普及に取り組みます。

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済構造は、人々に大きな利益をもたらしてきた一方で、化石資源を中心とした天然資源の枯渇への懸念や地球温暖化問題、近年では海洋プラスチック問題など様々な局面において深刻な地球規模の環境問題を生じさせています。これらのことから今年度の組合員のつどいは「食品ロス」をテーマに、組合員と職員が学習し、事業と活動の両面で知って知らせる運動に広げてまいります。あわせて、リサイクル運動の継続や無店舗事業でのカタログ・チラシ類の削減など資源循環型社会の形成に向けて取り組んでまいります。また、これらの取り組みをインターネットやSNSなどを活用し、多くの組合員が参加できるようにすすめてまいります。

以上